

平成 22 年度 外務省委託 開発援助調査研究業務

「公開情報の収集・分析等を通じたインドによる

途上国支援の実態及び援助政策の現状」

要約

1. 調査の背景・目的等

本調査研究は、公開情報の収集・分析を中心にインドによる途上国支援の実態及び援助政策の全体像を包括的に把握するとともに、日インド間における開発分野での協力可能性について検討することを目的とした。本調査研究では、インド政府関係者に対するインタビューも実施した。

2. インドの援助理念、哲学

インドでは援助理念や哲学について明確に定めた文書は存在しないが、インド政府要人発言等から、断片的ではあるが、その内容を推し量ることはできる。

プーリ・インド国連代表部大使は、自国が取り組む他国への協力を南南協力の文脈で捉えていると述べ、南南協力は、共通の経験や共感から生まれる連帯の体现であり、国家主権やオーナーシップの尊重といった原則に導かれるものであると説明している。他方、インドが公表している声明等を見ると、同国が国際社会におけるプレゼンスを高めるため、他の途上国への影響力とこれら国々との連携を強めるツールとして援助を重視している姿勢がうかがえる。

3. インド政府による援助の定義

インド政府は自らが実施する援助に相当する活動を総合的に把握するための統一的な定義を有しておらず、そのような定義に基づく自国の援助実績の把握も行っていない。また、プーリ・インド国連代表部大使等は、経済協力開発機構・開発援助委員会(OECD・DAC)の定めるような国際的な定義に従うことに否定的な姿勢を示している。

4. インドの援助に関する政策枠組・政策文書

インドによる援助は何か体系的な政策枠組みに沿って実施されているわけではないことをインド政府関係者から確認した。他方、これら関係者によれば、インドの援助は、地域・国毎に検討・実施されているとのことであり、地域・国毎のインドの政策方針を示す文書が関連する政策文書になると考えられる。そのような文書としては、南アジア地域協力連合(SAARC)の設立憲章や 2008 年 4 月に開催された第 1 回インド・アフリカ・フォーラム首脳会議で採択された「デリー宣言」や「アフリカ・インド協力フレームワーク」がある。

5. 政策・実施担当省庁／機関及び援助スキーム

インドによる援助の政策決定及び援助実施にかかわる主要省庁・機関は、外務省、財務省、インド輸出入銀行(以下、「インド輸銀」と呼ぶ)である。これらの省庁・機関は、諸外国に対する

技術協力、贈与、融資(近年は主としてクレジットライン(LOC))、及び主要な国際金融機関に対する資金拠出にかかわる政策決定及び援助実施を担当している。ただし、インド政府関係者の説明によれば、技術協力や贈与については、外務省が中心になるものの、インド政府のほとんどの省において、それぞれの所管分野で何らかの形の諸外国に対する協力を実施しており、また、国際機関に対する拠出金も、それぞれの所管分野で各省に担当が分散している。

6. 実績の推計

インド政府は、自国の援助活動を集計・発表していないため、本調査研究では、インド政府が公表している支出予算書、及びインド輸銀が公表している LOC 開設実績リストを基に実績推計をまとめた。

この推計によれば、2000 年度から 2011 年度までのインドによる援助実績総額(2011 年度は予定)は、約 4,742 億 1,420 ルピー(約 94 億 8,428 万ドル)である。

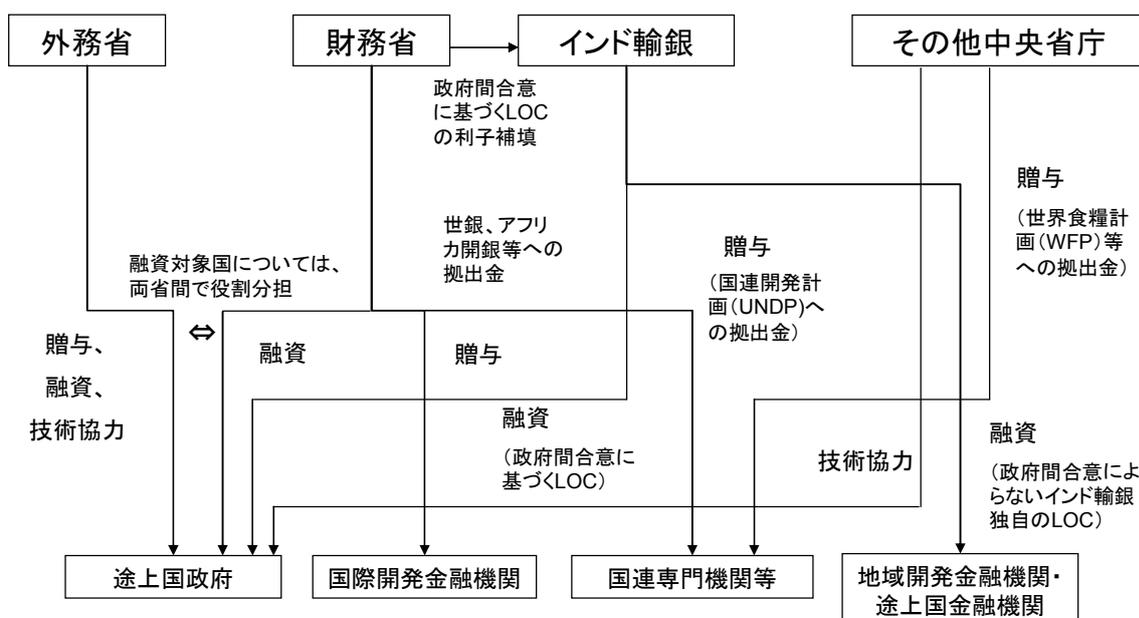
また、インド輸銀を実施機関とし、インド政府から諸外国政府に供与される LOC の開設総額は同スキームが導入された 2004 年度以降で 50 億 1,051 万ドルであった。

以上を合計すると、概算ではあるが、2000 年度以降のインドによる援助総額は、144 億 9,479 ドルと推計できる(ただし、インド政府支出書に基づく推計は拠出実績額であるのに対して、インド輸銀の LOC 開設額はコミットメント額であることに注意する必要がある。)

7. 援助フロー

インドによる援助関連資金のフローを本調査研究で得られた情報を基に図のようにまとめた。

図 インド政府の援助関連資金の全体フロー



→ は資金・支援の流れ

出所:各種情報を元にMRI作成

8. インドの援助に対する被援助国等からの評価

インドの援助について、先進各国研究機関の報告書では、従来のドナー対受益者の枠組みに捉われないといった特徴が示されたり、批判を受けている中国の援助を評価し、自国の援助の信頼性を確保するために注意深く振舞っているといった姿勢が指摘されたりしている。近年目立つアフガニスタンに対する援助については、欧米諸国と比べて、地理的・慣習的に同国の事情をよりよく理解しているインドの援助を評価する論考が見られる。また、ブータン、モルディブ等の主要被援助国等ではインドの援助を評価する報道が見られる。

9. 他ドナーとの協力状況(含:三角協力)

インドが先進国ドナーと協力して他の途上国に対する援助を供与しているという情報はほとんどない。インド政府関係者によれば、これまでインドが先進国ドナーと第三国支援のために協力した実績はなく、現在も具体的な見通しはないが、複数の欧州先進国ドナーから協力の打診が来ており、インド政府としては中立的な立場から客観的に検討を行っているとのことであった。他方、公開情報等により、インドが世界銀行や UNDP といった国際機関と協力した南南協力を実施していることを確認した。また、新興国間の枠組みである IBSA(India-Brazil-South Africa)の枠組みでも第三国に対する援助が行われている。

10. 多数国間の枠組への参加・活動状況

インドは、2001 年より経済開発協力機構(OECD)開発センター(Development Center)のメンバーだが、同機構の開発援助委員会(DAC)については、インド政府関係者によれば、オブザーバー参加も含めて会合には参加しておらず、参加する意向もないとのことであった。このほか、アジア開発銀行(ADB)、アフリカ開発銀行(AfDB)、世界銀行、国際通貨基金(IMF)、UNDP、国際農業開発基金(IFAD)、地球環境ファシリティ(GEF)といった国際機関・基金へのインドの貢献・活動状況について確認した。

11. 日インド間の開発分野での協力可能性

本調査研究において収集した情報とその分析結果を踏まえて、今後の協力可能性として以下を提示した。

インドは、援助理念や政策枠組みのすり合わせといったことを先進国とともに行うことには関心を持っておらず、むしろ、そのような協力を打診してくる先進国ドナーに対してインドは警戒感がある。他方、個別具体的な協力のレベルでは、インド政府関係者も前向きな姿勢を示しており、個々の協力を具体化していくところから取組を進めていくことが望ましい。

その協力の形としては、日本が既に他の途上国との間で三角協力として実施してきており、日本が資金負担を行い、インドが実施者となって技術協力を行うという形が望ましい。対象分野としては、インドが強みを有する IT 分野が挙げられるが、この他にもさまざまな分野で協力を行う可能性が存在する。また、対象地域としては、文化・慣習の近い南アジア地域でインドと協力するメリットがあるほか、アフリカについても、インドが、日本が限られたリソースを補完して同地域に効果的な援助を展開する際の力強いパートナーになることが期待される。